

貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
		負債の部	
		流動負債	14,855
		未払金	961
		未払費用	9,152
		未払法人税等	345
		未払消費税等	3,152
		預り金	843
		賞与引当金	401
		固定負債	577
		預り保証金	577
		負債合計	15,432
		純資産の部	
		株主資本	2,540
		資本金	10
		資本剰余金	80
		その他資本剰余金	80
		利益剰余金	2,450
		利益準備金	3
		その他利益剰余金	2,447
		繰越利益剰余金	2,447
		純資産合計	2,540
資産の部		負債及び純資産合計	17,972
流動資産	17,599		
現金及び預金	8,294		
売掛金	130		
商 品	368		
原材料及び貯蔵品	2,466		
未収入金	6,340		
固定資産	373		
投資その他の資産	373		
繰延税金資産	373		
資産合計	17,972		

別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料 月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4. 連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	株式数
普通株式	1株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	効力発生日
2019年 11月14日 株主総会	普通 株式	利益 剰余金	2,100	2,100,000,000	2019年 11月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの該当事項はありません。

その他の注記

記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。